

(一)

京浜歴史科学研究会は、その創立総会(1984年12月23日)で決定した1985年度活動方針において、その組織的課題を以下のように規定している(『京浜歴研究会報』第13号、1985年1月、11頁)。

- (1) 歴史科学運動・地域史運動・地域文化運動がかかえる一般のおよび京浜地域固有の、それぞれ複雑多岐にわたる問題点を研究し、共通認識の形成につとめる。
- (2) 研究・運動の主体形成が立ち遅れている現状を率直に認め、そのために特別の努力を払う必要がある。

3月と4月の二度にわたって催された「地域と歴史科学」勉強会は、この課題に取り組む活動の第一歩であった。それは、取敢えず、歴史科学運動と地域史運動の現状、それらをふまえた京浜歴科研の存在意義と課題について、会員の共通認識をつくることをめざしていた。3月には歴史科学運動、4月には地域史運動が取り上げられた。そこでの報告と討論から、どのような点を共通認識として確認できるかについての私見は、既に示してある(「京浜歴科研と歴史科学運動」、『京浜歴研究会報』第16号、1985年3月所載)。小稿は4月の分について愚考をめぐらしたものである。

(二)

会員が京浜歴科研に求めているものは、「誤りなく生きるために、歴史を学びたい」とか、「自立して判断できるようになるため、科学的にものを考える基準を求めて、歴史を学んでいる」とかといった声にあらわれている。その要求の基本は「生きる糧を歴史に求めて、歴史を学ぶ」というところにあると言えよう。ここには、年配者も若者も相違はないようだ。問題は学ぼうとする対象が歴史一般ではなく、なぜ地域史なのかである。換言すれば、地域史がどうして「生きる糧」になると考えられているかである。

討論では、「自分の生き方、生きざまを考えるきっかけが、地域史を学ぶ中で見つかるのではないか」という思いが語られる一方、生き方の中身にかかわって「地域に根をはやしたい、根ざしたい」という要求が地域史への志向の背景にあることも明らかになった。自分、または親が他県・他地域から流入して来た、いわゆる新住民の場合、「なぜ、今、自分がここにいるのか知りたい」、「自分のルーツをさぐりたい」という発想から、その要求が出て来ている。他方、根生いの地元民も「ミキサーにかけられてきたようで、地域のことが歴史も含めてわからなくなっている」という。つまり、この要求は、新旧の区別なく、全ての住民に共通するものとなっているのである。

「地域に根ざしたい」という要求は、今日の社会状況、特に京浜地域、神奈川県域の状況と密接に関連している。討論では、「地域から引き離されそうになっているからこそ、地域に根ざしたいという要求が生まれるのだ」とか、「地域とは本来、人間の連帯と共感の場であるはずなのに、今、それが崩壊しかかっており、人々はバラバラにされている」といった指摘がなされた。いずれにせよ、地域のあり様が変容し、地域と住民との既往の関係も変化する中で、住民が地域を自己のものとして関係できなくなっていると感じていることは確かである。こうした地域からの疎外という現状を前にして、自己と地域の関係修復、変革または創造したいと考え、その手掛りを地域史に求めていると言えよう。

(三)

歴史科学は、「地域に根ざしたい」という要求に応える上で、現在どのような条件を具備しているだろうか。この問題を解くには、歴史研究において地域がどう扱われてきたかの研究史的検討から着手するのが順当だろう。討論で研究史についての私見のアウト・ラインを述べた。討論を通じて、如上の要求に今の時点で直ちに答えられるような地域史研究の伝統が学界の中に築かれているとは言い難く、今後、京浜歴科研として探求を深めて行くことが確認された。その探求過程でその必要があれば、私見も公にしたいが、紙幅の関係もあり、ここでは差し控えたい。

我々が期待するような地域史研究は見出しにくい半面、「郷土史」「地方史」「地域史」を冠する歴史研究は1960年代半ば以降、隆盛を極めて今日に至っている。「明治維新百年」の官制キャンペーンに前後して、高度成長を財政的背景とした自治体史編纂事業が各地で展開した。これには、研究者・教育者・地元の歴史愛好家などが多数動員され、膨大な史料が発掘・公刊された。これと併行して、行政側は社会教育の観点から、歴史博物館の設置を企て、また住民向けの歴史講座を開設した。こうした動きに触発されて、文化財・史料の保存運動や、住民の歴史学習サークルが生まれ、行政側に一定の影響を及ぼすに到った。しかし、今日、全国的には自治体史編纂事業は終焉に向かいつつあり、歴史博物館・文書館の設立も峠が見え隠れするところまで来た感がある。財政事情が今後、急激に好転するとは考えにくいこともあり、自治体主導型の「地域史」ブームも早晩、去る運命にあると見なければなるまい。

このブームは、二つの遺産を我々に残したようだ。一つは資本が国民の歴史学習要求に着目し、カルチャー・センターという形で歴史学習を一個のパック商品として販売するようになったことである。研究者や教育者の一部には、自治体の「公」的事業への参加と内容上、何の変りもないところから、ほとんど疑問や抵抗感をもたずに講師を引き受ける向きも出て来ている。カルチャー・センターについての研究者の一つの反応の仕方を示して

いるのは、戸田芳実「歩いて学ぶ歴史」(佐々木潤之介・石井進編『新編 日本史研究入門』東京大学出版会、1982年刊所収)である。この種の反応は誠に興味深いので、是非、一読をすすめたい。

ところで、ここでは、二つの問題を考えておかねばなるまい。第一に、カルチャー・センターと自治体の「公」的事業が同内容とすれば、国民に社会的責任を負う歴史研究の専門家として、自治体の事業の中身を地域住民の本質的な要求が何であるかに立ち戻って問いなおす必要がある。その事業が専ら社会教育の観点から企てられていたのに対し、研究者が文化財・史料保存の観点を導入したのは適切だった。しかし、国民の文化遺産の保存という大義の下に、研究資料、さらには研究職の確保という実質的な目的があった事実も見落とされてはなるまい。しかも、保存運動がクローズ・アップされる程には、社会教育の中身についての対案を自治体に提供する努力の方は十分ではないようだ。ここに、「住民向けの歴史講座などは研究者が自分の研究成果を一方向的に押しつけるだけで、住民が自ら歴史を発見できるような力をつける手助けをしてくれない」という不満が住民の側から出て来る原因があるように思われる。また、保存運動が住民自身の運動となりきれない一半の理由もそこにあるのではなからうか。

第二に、カルチャー・センターに対して、どのような姿勢で臨むかを検討する必要がある。一番よくないのは無自覚な対応である。筆者は如何なるパイプであれ、科学と国民をつなぐパイプは大切にすべきだと考えている。要は資本の統轄下で教育の自由をどう確保して行くかである。それは、個々の研究者の力量や努力にまかせるのではなく、国民とともに学び、研究する運動が一方に存在していて、カルチャー・センターを牽制するような形にならないと、難しいだろう。

もう一つの遺産は、住民の歴史学習サークルである。それは、専門家の話を拝聴したり、書かれた歴史を読んだりして満足するというレベルは通り過ぎて、自分達で史料を発掘し、研究するといったところまで突き進みつつある。この動きの先端部分に自由民権百年運動の基盤となった「地域掘りおこし」運動や女性史運動などが位置している。この動きこそ、自治体の社会教育の中身を問い直し、カルチャー・センターをチェックする契機である。勿論、京浜歴科研がすすめようとしている地域史運動も、この動きに依拠して行かねばならない。しかし、それは、「地域掘りおこし」型の運動をそのまま踏襲することではない。そうできないことの考察は、内田修道「我々の地域史研究の課題—地域の歴史的断層構造と連続構造—」(『京浜歴科研会報』第17号 1985年4月所載)に詳しいので、参照されたい。

(四)

我々が「地域掘りおこし」型の運動を踏襲できない一つの理由となった地域性的問題は、

研究方法のあり方ともかかわってござるを得ない。いわゆる「掘りおこし」の地域は、過去の問題が現在にまで尾を引き、地域住民の中にそれが深く刻み込まれているところと特徴づけられる。ここでは、過去から現在への歴史的連関を解き明かして行くことが現在の問題を解決する上で有効だと考えられる。研究方法は、当然、現在から過去へさかのぼる遡及的方法をとることになろう。なるほどこの方法は、現在の問題解決に歴史研究を直結させることにはなる。半面、過去の全体像をあるがままに復元するという点よりも、今の問題とつながる契機だけを歴史の中から取り出して論ずるといった傾向に陥り易い。研究対象とする歴史的事象の意味づけの仕方、その歴史的意義をどう考えるかが、その歴史の実像の科学的復元の十分な作業をふまえてなされているかどうかという点で、疑義なしとし難いようだ。専門の研究者がこの種の運動に、いま一つ積極的評価を与えない背景はこのあたりにあると思われる。もっとも、そう見るならば、科学の専門家として、科学を求める国民の中には行って行くべきなのだが……。

これに対して、我々が対象としている大都市型の地域は、何次にもわたって住民構成や産業構造、従って政治構造も変化し、かならずしも前段階の内的な矛盾の展開から次の段階が生まれて来ているとは言い難く、国家の施策や対外貿易の動向などの他律的契機が変貌の原因となっている場合が多い。従って、現在、地域がかかえる問題で、過去に原因を求められるものは多くはない。前述したように、ここでは、「地域に根ざしたい」というのが住民の最大公約数的な要求となっている。この地域の歴史的断層構造と、それに規定された住民の要求は、「掘りおこし」型の地域とは別個の研究方法を要請している。しかし、この点には従来、あまり配慮がなされていなかったと言えよう。

では、いったい、この地域ではどのような研究方法が有効なのか。勉強会ではこの問題は宿題にされていた。以下、筆者なりに宿題に取り組んでみた結果を、かいつまんで述べてみよう。まず、我々の出発点は、「地域に根ざしたい」という要求に応える地域史研究を目指すところにおかれねばなるまい。それは、現在の「地域づくり」のヒントになるような手掛りを、過去の「地域の経験」の中に求めようという発想として具体化できるのではないか。そのためには、現在の地域の全体像を分析する一方、過去のそれをできるだけリアルに復原して、両者を比較、検討するという、歴史的比較の研究方法をとる必要がある。これならば、「掘りおこし」型の遡及的方法の難点も克服できるのではあるまいか。

しかし、これにも問題はあつた。つい先頃、歴史教育者協議会横浜高校部会から京浜歴史研の地域史論を聞きたいという要望があり、会としては公開講座という位置づけで、内田修道氏を講師として派遣した（5月21日）。その折、筆者が討論で研究方法についての如上の私見を述べたところ、参加者から「比較的方法をとるならば、なぜ京浜地域にこだわる

のか、他の地域でもよいではないか」との疑問が出された。まことに痛いところを突かれた。その場では、地域史研究は住民とそこにかかわる者にとって固有の課題であり、他の人々にまかせられないし、また、他の人々がやることを期待する訳にもゆかないと答えておいた。正直なところ、あまり説得力がある回答だったとは思っていない。

今は取敢えず、こんな風に考えている。日本人は人類に対して、その類としての発展に少なくとも阻止的に作用することがないように、自国のかじとりをする責務を負っている。その際、過去の日本人の経験を良い面も悪い面も正確につかんで、そこから教訓や今後の自国の進路についてのヒントを引き出す必要があろう。勿論、他国の経験にも学ぶが、はたしてどれほど他国の歴史の全体像が正確につかめるものか疑問であり、従って経験の学び方も一面性をまぬがれ難いのではあるまいか。丁度、これと同じことが地域史の場合も言えるのではないかと思う。地域の歴史の全体像を科学的に復原する作業は、その地域の現在に直接かかわっている者以上に、徹底して行える者がいるとは考えられない。なるほど、そこには「お国自慢」の危険性はある。だが、「地域に根ざしたい」という要求の実践性が、それに応えようとする地域史研究の科学性を検証し、高めて行くにちがいない。かく考えると、やはり地域にこだわらざるを得ないという結論になるが、如何か。

(五)

「掘りおこし」型の運動を踏襲できない理由は、なにも地域性ばかりでない。歴史科学が地域をどう取り扱ってきたかという理論的・方法的諸問題を、それが十分に消化しきっているとは言い難いのではないか。その点が研究者を共通土俵に引き込む上で、もう一つ迫力に欠ける結果をまねいていると思われる。例えば、。地域とはそもそも何かという基本的な事柄ひとつをとってみても、理論的には未解決なままになっていると言ってよい。勉強会の討論では「地域とはコミュニケーションできる範囲である」とか、「地域内部にある不均等性にも目を向ける必要がある」、または「他の地域や対外関係をも視野におさめて、地域を考えねばならない」といった発言もあったが、いずれにせよ地域とは何かという点での理論的共通理解が欠けていることを示している。「掘りおこし」型の運動には、こうした理論的省察は今までのところ見あたらない。

勿論、今の我々にもない。しかし、今後の課題として、研究史の批判的検討をも含めて探求をすすめて行こうというのが、我々の立場である。その意味では、我々の研究は歴史科学一般の理論的・方法的発展にも何某かの寄与をなし得るだろう。京浜歴科研にとって地域史運動とは歴史科学運動と切り離されたものではあり得ず、会として取り組む歴史科学運動の基軸をなすものとして位置づけられよう。(1985年5月29日稿了)

※本稿は『京浜歴研究会報』第20号、1985年7月15日所載。